

I 総説

第1部 宮崎県の概況

第1章 環境にかかわる県の概況

1 地勢・気候

本県は、九州の南東部に位置し、東は太平洋に面しています。

総面積は約7,735km²で国土の約2%に当たり、全国14番目の広さですが、山岳地帯が多く、これらを水源に五ヶ瀬川、耳川、小丸川、一ツ瀬川、大淀川などの河川が太平洋にそそぎ、豊富な水資源をもたらしています。

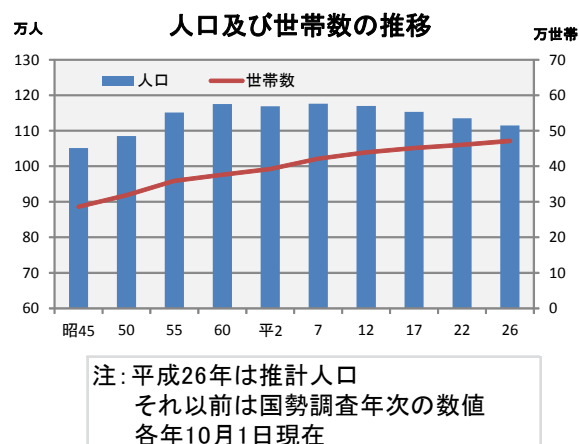
気候は、平成25年の日照時間は2,411時間で全国第2位となっています。また、昭和56年から平成22年まで30年間の平年値では、快晴日数53日、降水量2,509mmが全国第2位となっており、日照時間2,116時間、平均気温17.4℃が第3位となっています。

2 人口・世帯数

平成26年10月1日現在の本県の推計人口は、1,114,775人（男523,557人、女591,218人）です。

昭和45年以降の本県人口の推移をみると、47年から60年まで毎年増加を続け、特に49年から55年にかけては毎年1%台の大きな増加を示しました。その後、平成8年までは緩やかに増減を繰り返しましたが、9年以降、減少傾向が続いています。26年は前年同月比0.52%（5,875人）減少しています。

一方、世帯数（平成26年10月1日現在）は、471,213世帯で、前年同月比0.39%（1,827世帯）の増加となりました。



3 産業

本県の産業構造をみると、就業者数、総生産額とも第3次産業の割合が高いものの、全国的には、産業全体に占める第1次産業の割合が高い県となっています。

産業別県内総生産の比較（平成24年度）

産業	県内総生産額（億円）	割合（%）
第1次産業	1,502	4.3
第2次産業	7,365	20.9
第3次産業	26,168	74.1

（注）輸入品に課される税・関税等が加算控除されていないため、構成比の合計は100%にはなりません。

4 土地利用

本県の土地利用区分は、次表のとおり、森林が県土の約76%を占め、次いで農用地が約9%となっています。

土地利用の推移についてみると、農用地が減少傾向にある一方で、道路・宅地等が増加しています。

県土の利用区分別面積（基準日：10月1日）

（単位：ha、%）

区 分	22年	23年	24年	25年	
	面積	面積	面積	面積	構成比
農 地（旧農用地）	69,557	69,250	68,900	68,500	8.9
（旧農地）	(69,300)	(69,000)	—	—	—
（旧採草放牧地）※	(257)	(250)	—	—	—
森 林	589,895	590,034	588,590	589,600	76.2
原 野 等 ※	2,991	2,984	1,832	1,767	0.2
水面・河川・水路	22,700	22,733	22,736	22,739	2.9
道 路	25,105	25,235	25,393	25,784	3.3
宅 地	26,556	26,636	26,703	26,926	3.5
（住 宅 地）	(17,059)	17,097	17,129	17,296	(2.2)
（工 業 用 地）	(1,383)	1,314	1,258	1,224	(0.2)
（その他の宅地）	(8,114)	8,225	8,316	8,406	(1.1)
そ の 他	36,679	36,727	39,445	38,283	4.9
合 計	773,483	773,599	773,599	773,599	100.0

※ 平成24年度調査（平成23年数値）から採草放牧地の区分が無くなり、原野等に合算されることとなった。また、面積算出のための根拠となる統計が変わったため、原野等の値も大きく減となっている。

5 道路交通

本県の県内道路網は、高速自動車国道3路線、一般国道18路線（直轄分2路線、県管理分16路線）、主要地方道48路線、一般県道146路線、市町村道33,332路線の総計33,547路線に及び、これらの実延長は20,146kmです。

6 エネルギー

県内の電力需給状況は、発生電力量が消費電力量の半分程度となっている状態が続いていますが、平成24年7月に開始された固定価格買取制度によって、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入が進んでいます。

第2章 本県の環境の概況

1 地球環境

(1) 地球温暖化

県では、「宮崎県環境計画」において、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出削減目標を掲げ、目標達成のために地球温暖化防止活動推進員の委嘱を行うとともに、NPO法人宮崎文化本舗を宮崎県地球温暖化防止活動推進センターとして指定するなど、地球温暖化対策を推進しています。

平成24年度の県全体の温室効果ガス総排出量（二酸化炭素換算）は約990万トンで、基準年の平成2年度（代替フロン類は平成7年度）に比べて約41%減少していますが、これは、平成11年に県内企業の工業プロセスからの一酸化二窒素の排出量が大幅に削減されたためです。

(2) 酸性雨

酸性雨対策として、平成3年度から継続的に広域調査を行っていましたが、県内の酸性雨の状況がほぼ同じであるために、平成14年度からは県の測定局1地点及び国の測定局1地点の合計2地点で監視を行っており、平成26年度の結果は全国の平均値と同じレベルでした。

2 生活環境

(1) 大気

大気汚染防止法に基づき、一般環境大気及び自動車排出ガスの常時監視測定局並びに大気環境測定車で継続的に大気の状態を監視しています。

平成26年度の大気の状態は、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び一酸化炭素については、全測定局で環境基準を達成しました。光化学オキシダントは、10測定局で環境基準を未達成でした。二酸化硫黄及び微小粒子状物質（PM_{2.5}）については、いずれも4測定局で環境基準を未達成でした。

(2) 水質

水質汚濁防止法の規定により水質測定計画を策定し、これに基づいて公共用水域及び地下水の水質の常時監視を行っています。

平成26年度の公共用水域の水質の状態は、代表的な水質指標であるBOD又はCODでみると、BODが1水域で環境基準を未達成でした。

地下水の水質の状態は、調査した139地点の井戸のうち、砒(ひ)素3地点、テトラクロロエチレン等の有機塩素化合物12地点、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素5地点、ふっ素1地点がそれぞれ環境基準を未達成でした。

(3) 騒音・振動・悪臭

平成26年度に県及び市町村で新たに受理した公害苦情1,389件のうち、悪臭に係るものは189件、騒音に係るものは125件、振動に係るものは8件でした。

(4) 地盤沈下

昭和55年度から平成15年度まで宮崎市、佐土原町及び新富町の一部の地域において1級水準測量による地盤変動調査を実施しましたが、近年では、地盤沈下現象は観測されていません。

(5) 土壌汚染

昭和51年度から53年度までで土壌汚染防止対策事業を完了し、さらに平成3年からは公害対策基本法に基づく環境基準により、事業者等で市街地を含めた土壌環境保全の取組がなされてきました。また、平成15年2月には土壌汚染対策法が施行され、汚染された土壌による健康被害を防止するための取組がなされてきました。

平成26年度末現在、同法に基づく基準に適合しない区域として指定された区域は、県内で4か所あります。

(6) 廃棄物

県では、廃棄物の排出抑制やリサイクルの積極的な推進を図るとともに、排出された廃棄物については、適正処理に向けた監視や指導を行うなど、各種対策を推進しています。

平成25年度における一般廃棄物については、家庭などからのごみ排出量が約40万4千t、し尿等の収集量が約34万k1となっています。

また、事業活動に伴い発生する産業廃棄物の平成25年度における排出量は、約610万tとなっています。

3 自然環境

(1) 野生動植物

本県の現存植生のうち自然植生を海岸、平地、山地の地域別に見ると、海岸部の浜辺にはハマゴウなどが優占する砂丘植生が、その後方や沿海地にはマサキトベラ群集などが見られ、県南部ではビロウ群集やソテツ群落も見られます。平野部の丘陵地から標高1,000mまでの照葉樹林域にはミミズバイースダジイ群集などが見られます。標高1,000m以上のブナ林域では、シラキープナ群集などが見られ、霧島山系の風衝地にはマイヅルソウ・ミヤマキリシマ群集などが分布しています。

県内で生息が確認されている動物では、哺乳類のニホンカモシカは国の特別天然記念物に、ヤマネは国の天然記念物に指定されています。鳥類ではクロツラヘラサギ、イヌワシなど、両生類・爬虫類ではオオイタサンショウウオ、アオウミガメなど、汽水・淡水魚類では、アリアケギバチ、メダカなど、昆虫類ではスジボソヤマキチョウ、グンバイトンボ、ヨドシロヘリハンミョウなどの希少種が生息しています。

なお、県では、平成12年に県版レッドデータブックを作成し、希少野生動植物保護の啓発を行っているほか、平成18年4月には、野生動植物の保護に関する条例を施行しました。

さらに、平成20年3月には県版レッドリストを、平成23年3月には県版レッドデータブックを約10年ぶりに改訂・公表しています。

(2) 自然公園等

本県には、国立公園が霧島錦江湾国立公園1か所、国定公園が日南海岸国定公園など4か所、県立自然公園が尾鈴県立自然公園など6か所あり、平成25年には約1,005万人の方々が利用しました。

また、平成26年度は、自然公園等の維持管理や利用施設の整備を行うとともに、九州自然歩道において案内板の設置等を実施しました。

4 景観、文化財等の快適環境

本県は自然環境にも恵まれており、「青島亜熱帯性植物群落」など国指定の特別天然記念物4件をはじめ、国指定天然記念物44件、国指定名勝4件（うち1件は名勝及び天然記念物）、県指定天然記念物21件、県指定名勝7件などがあります。

また、歴史的にも貴重な史跡などの文化財が数多く分布し、重要文化財(有形文化財)17件、重要有形民俗文化財3件、特別史跡1件、史跡22件が国指定となっているほか、国選定重要伝統的建造物群保存地区3件、国選定重要文化的景観1件、県指定有形文化財60件、県指定史跡が97件あります。

第3章 環境保全施策の課題と展開

1 環境保全施策の課題

昭和30年代からの我が国の高度成長は、我々に豊かさや利便性をもたらした反面、その過程で、大気汚染や水質汚濁といった様々な環境問題を引き起こしてきましたが、その後の公害関係の法令に基づく各種の環境施策の実施や、事業者・県民の取組等により、全般的に改善の方向に推移してきました。

しかしながら、一方では、人口の集中や生活様式の多様化などに伴う生活騒音、ゴミの散乱などのいわゆる都市・生活型公害、生活排水等による河川の汚濁、廃棄物の多様化や増大などがみられるようになりました。

また、地球温暖化やオゾン層の破壊など、エネルギーや資源の大量消費に支えられた今日の社会経済活動に起因する地球規模の環境問題も深刻になっています。

本県においては、大気や水等概ね良好な自然環境に恵まれているものの、開発による身近な緑の喪失や環境悪化による野生生物の減少等がみられます。

今日の環境問題の多くが日常生活や通常の事業活動に起因していることから、これまでのライフスタイルや社会経済システムを環境に配慮したものに転換し、低炭素社会や循環型の地域社会を構築することが求められています。

このため、環境に関する情報を発信し、環境学習を推進することにより、環境保全活動を実践する人づくりを進めるとともに、農林水産業や工業、観光などの産業活動からの環境への負荷を低減する取組を促進する必要があります。

また、省エネや廃棄物・リサイクル対策など生活環境の保全の施策を推進するとともに、自然公園の適正管理や野生生物の保護管理など、自然環境や生物多様性の保全にも努める必要があります。さらに、環境影響評価制度の適正な運用や環境関連技術・産業の振興などの環境保全の基盤となる施策を進める必要があります。

2 施策の基本的方向

本県では、平成8年3月に環境関連の条例を統括する「宮崎県環境基本条例」を制定するとともに、平成9年3月には「宮崎県環境基本計画」を策定（同13年3月に改訂）し、環境保全の施策を計画的・体系的に推進してきました。

さらに、平成18年3月には、地球温暖化問題、廃棄物・リサイクル問題、生物多様性の問題など、本県の環境保全行政を取り巻く状況の大きな変化に対応するため、平成18年度から22年度までの具体的な取組を定めた「宮崎県環境基本総合計画」を策定し、環境保全の取組を推進してきました。

しかしながら、地球温暖化や資源の枯渇、生物多様性の減少など地球規模の環境問題に加え、廃棄物排出量の高水準での推移や不法投棄の増大など、複雑かつ多様化した環境問題に適切に対応していくため、平成23年度から10年間の環境行政の基本計画となる「宮崎県環境計画」を策定しました。

現在、この計画に定めた施策の基本方向に基づき各種の施策を展開しています。

(1) 低炭素社会の構築

- 二酸化炭素を始めとする温室効果ガスの排出量の削減に向けて、県民、団体、事業者、行政等が一体となった取組を推進するとともに、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を促進します。
- 森林県である本県の特性を生かし、二酸化炭素の吸収源となる森林づくりを推進します。

(2) 地球環境、大気・水環境等の保全

- 大気の監視や排出ガス発生源対策などにより良好な大気環境の保全を図るとともに、水質の監視や生活排水対策などにより良好な水環境の保全を推進します。
- 県民の安全・安心な生活を確保するため、化学物質に関する情報の把握と情報交換（リスクコミュニケーション）やダイオキシン類対策など、化学物質対策を推進します。

(3) 循環型社会の形成

- 県民一人ひとりのライフスタイルや事業者の事業活動を見直し、廃棄物の発生抑制、地域資源の有効活用等に取り組み、4 R と廃棄物の適正処理を推進します。
- 循環型社会の形成に貢献する木材など環境にやさしい製品の積極的な利用を促進します。

(4) 生物多様性の保全

- 豊かな自然環境が育む野生動植物を保護・管理し、その生息・生育地となる環境を保全するなど、生物多様性の確保を推進します。
- 地球温暖化の防止や水源涵養、生物多様性の保全など森林の多面的機能が発揮されるよう、適正かつ持続可能な森林管理に努め、人と環境を支える多様で豊かな森林づくりを推進します。
- 自然環境に配慮した自然豊かな水辺の保全と創出を図るとともに、人と自然とのふれあいの場の確保を推進します。

(5) 環境と調和した地域・社会づくり

- 農地や森林の有する国土保全機能を維持するとともに、魅力ある農山村づくりや環境とともに歩む農林水産業や観光業の推進など、環境にやさしい地域・産業づくりを推進します。
- 本県の魅力ある環境を保全・創造していくために、自然景観や街なみ、身近な生活空間にある里山や緑地の保全・創出、地域の愛着を育む歴史的・文化的資源の保護・継承を図るなど、快適でやすらぎある生活空間の創出を推進します。

(6) 環境保全のために行動する人づくり

- 県民一人ひとりが環境問題に対する関心を持ち、環境保全の実践活動に自主的・積極的に取り組むよう、学校、家庭、地域、職場等の多様な場面での環境学習を推進します。
- 県民、団体、事業者、行政等の各主体が、適切な役割分担のもと、それぞれの力を合わせて環境保全活動に取り組むよう、連携・協働による環境保全活動を推進します。

3 環境施策の推進状況

平成23年3月に策定した「宮崎県環境計画」において、計画の目標達成に向けて、環境指標（数値目標）を活用した進行管理を行うとともに、その進捗状況について点検・評価することとしております。

環境分野別の施策、施策の基本方向及び施策の展開内容の施策体系表は次のとおりで、平成26年度の各分野別の県の取組状況、環境指標（数値目標）及び実績値は11～31ページにとりまとめました。

【施策体系表】

	環境分野別の施策	施策の基本方向	施策の展開内容
長 期 的 な 目 標	I 低炭素社会の構築	1 二酸化炭素等排出削減	(1) 家庭部門における排出削減対策の推進
			(2) 産業・業務部門における排出削減対策の推進
			(3) 地域環境の整備及び改善による排出削減対策の推進
			(4) 県自ら率先した地球温暖化を防止するための取組の推進
		2 再生可能エネルギーの利用促進	(1) 太陽光、太陽熱エネルギーの導入促進
			(2) バイオマスエネルギーの導入促進
	II 地球環境、大気・水環境等の保全	1 地球環境・大気環境の保全	(1) 森林資源循環システムの確立等の推進
			(2) オフセット・クレジット制度等の活用による森林整備
		2 水環境の保全	(1) 大気汚染防止対策の推進
			(2) 有害大気汚染物質等の対策の推進
(3) 騒音・振動・悪臭対策の推進			
(4) 地球環境の保全			
(1) 水質汚濁防止対策の推進			
(2) 生活排水対策の推進			
(3) 河川浄化等の県民活動の推進			
(4) 都城盆地硝酸性窒素削減対策の推進			
(5) 一ツ瀬川及び小丸川の濁水軽減等対策の推進			
(6) 土壌汚染対策の推進			
(7) 水系別の総合的な水環境保全のための連携			
3 化学物質対策	(1) 化学物質の環境調査の継続的实施		
	(2) 事業者の監視・指導体制の強化		
	(3) 化学物質に関する情報の把握と情報交換(リスクコミュニケーション)の推進		
4 環境負荷の低減等	(1) 環境影響評価		
	(2) 公害健康被害対策		
III 循環型社会の形成	1 4Rと廃棄物の適正処理の推進	(1) 廃棄物処理計画に基づく排出抑制等	
		(2) 4Rの推進と地域性を活かした循環型社会の形成	
		(3) 廃棄物の適正処理の推進	

長 期 的 な 目 標 新 し い 太 陽 と 緑 の 国 み や ざ き の 実 現		2 環境に	(1) 積極的な木材利用の推進	
		やさしい	(2) 県内の公共事業における木造化・木質化の推進	
		製品の	(3) 間伐材利用の推進	
		利用促進	(4) グリーン購入の推進	
			(5) 環境にやさしい製品やサービスの需要拡大に対する支援	
	IV 生物多様性の 保全	1 生物多様性 の確保		(1) 重要地域の保全
				(2) 里地里山・藻場干潟の保全
				(3) 外来種及び国内移入種対策
				(4) 希少野生動植物の保護
				(5) 生物多様性地域戦略に基づく取組の推進
		2 人と環境を 支える多様 で豊かな 森林づくり		(1) 健全で多様な森林づくり
				(2) 適正な森林管理の推進
				(3) 持続可能な森林経営の推進
		3 自然豊かな 水辺の保全 と創出		(1) 自然環境に配慮した河川づくりの推進
				(2) 自然環境に配慮した海岸づくりの推進
				(3) ため池・ダム貯水池の保全と適切な管理
				(4) 親水性の確保
		4 自然との ふれあいの 場の確保		(1) 自然とふれあう場や機会の確保
				(2) 自然環境教育・学習の充実
				(3) 自然とのふれあい施設設置における自然環境への配慮
	(4) 自然とのふれあい活動における自然環境への配慮			
V 環境と調和 した地域・ 社会づくり	1 環境に やさしい 地域・産業 づくり		(1) 魅力ある農山漁村等づくり	
			(2) 健全な水循環の確保	
			(3) 環境とともに歩む循環型農林水産業の推進	
			(4) 本県の地域特性を活かした体験・交流型観光の推進	
			(5) 環境ビジネスの創出・育成	
	2 快適な 生活空間の 創出		(1) うるおいとやすらぎある美しい景観・環境づくり	
			(2) 歴史的・文化的資源の保護・継承	
VI 環境保全の ために 行動する 人づくり	1 環境学習の 推進		(1) 学校等における環境学習の推進	
			(2) 家庭、地域、職場における環境学習の推進	
			(3) 環境学習に関する情報の提供	
			(4) 環境学習を担う人材の養成・確保	
			(5) 環境学習拠点の整備、機能充実	
			(6) 森林環境教育の推進	
	2 環境保全 活動の推進		(1) 各主体が自発的に行う環境保全活動の支援	
			(2) 多様な主体が一体となって環境保全活動に取り組む体制の 充実	

「宮崎県環境計画」に係る取組の概要(平成26年度)

I 低炭素社会の構築

省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入、二酸化炭素の吸収源としての森林の適正管理が実践され、社会活動や経済活動による二酸化炭素の排出量が極めて少ない低炭素社会が構築されている宮崎県を目指して、施策を展開した。

【施策の基本方向】

1 二酸化炭素等排出削減

【施策の展開内容】

(1) 家庭部門における排出削減対策の推進

【取組状況】

- ①「環境みやざき推進協議会」と連携し、啓発紙「ecoみやざき」の配布等により、省エネの取組促進を図った。
- ②九州各県とともに、家庭での節電に九州エコライフポイントを付与しCO₂削減を図った。
- ③「地球温暖化防止活動推進センター」を中心として「地球温暖化防止活動推進員」と連携し、地域で省エネ・省資源の普及啓発を図った。

【取組成果】

- ①年3回、各8,000部
- ②検針票提出者:768件
CO₂削減量:36,145kg-CO₂
- ③センターによる学習会開催:7回
推進員による啓発:8回

【主な関連事業名等】

【環境森林課①②③】

- ①県民総力戦による環境実践行動推進事業
- ②九州版炭素マイレージ制度事業
- ③地球温暖化防止活動推進事業

(2) 産業・業務部門における排出削減対策の推進

【取組状況】

- ①事業者の温室効果ガス排出削減の取組を一層促進するため、他の事業者の模範となるような取組を行った事業者を表彰した。
- ②専門講師を招いての事業者向け「省エネセミナー」を開催し、具体的な省エネ対策やJ-クレジット等についての情報提供を行った。
- ③「地球温暖化防止活動推進センター」を中心として、職場や家庭等で行う省エネ活動をサポートするための人材育成を行った。
- ④再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、小学校等への太陽光パネル・蓄電池の設置を行った。
- ⑤環境に配慮した事業者を育成するため、エコアクション21取得事業所の体験会を行った。

【取組成果】

- ①受賞事業者:3者
- ②セミナーの開催:2箇所(各2回)
- ③研修会開催:5回、各地域での普及啓発講座等の開催8回
- ④設置場所:5市町村の小中学校、体育館等及び3県立学校
- ⑤体験会開催:1回

【主な関連事業名等】

【環境森林課①②③④⑤】

- ①②みやざき低炭素社会推進事業
- ③地球温暖化防止活動推進事業
- ④再生可能エネルギー等導入推進基金事業
- ⑤県民総力戦による環境実践行動推進事業

(3) 地域環境の整備及び改善による排出削減対策の推進

【取組状況】

- ①マイカーから環境にやさしい交通手段への転換を図るため、交通利用者への意識啓発を行った。
- ②トラックによる陸上輸送から、海上輸送や鉄道輸送にシフトした貨物等に対して補助し、モーダルシフトの推進を図った。
- ③専門講師を招いての運輸事業者等向けの「省エネセミナー」を開催し、具体的な省エネ対策等についての情報提供を行った。
- ④環境にやさしいEV等の次世代自動車の普及を図るため「宮崎県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を策定し、国の補助事業を活用した充電インフラの整備促進を図った。

【取組成果】

- ①アンケート及びパンフレット配布(本郷・赤江地区):約5300部
通勤快速バス試験運転実施:140日間
- ②補助件数:38件
- ③セミナーの開催:2箇所(各2回)
- ④電気自動車等充電設備の県内整備数:102基(H27.3.31現在)

【主な関連事業名等】

【都市計画課①】

【総合交通課②】【環境森林課③④】

- ①人と環境にやさしいくらしづくりのための交通戦略事業(宮崎都市圏総合交通戦略)
- ②宮崎県物流効率化支援事業
- ③みやざき低炭素社会推進事業
- ④次世代自動車充電インフラ整備促進事業(国)

(4) 県自ら率先した地球温暖化を防止するための取組の推進

【取組状況】

【取組成果】

①宮崎県庁地球温暖化対策実行計画を県庁エコプランに基づき推進し、グリーン購入や、県業務により発生する温室効果ガスの排出量削減に取り組んだ。
②環境性能の高いハイブリッド自動車を公用車として導入した。

①温室効果ガス排出量(H25): 64,120t-CO₂
②ハイブリッド自動車: 3台

【主な関連事業名等】

【環境森林課①】

【県庁各所属②】

①宮崎県庁地球温暖化対策実行計画
②宮崎県環境計画

【施策の基本方向】

2 再生可能エネルギーの利用促進

【施策の展開内容】

(1) 太陽光、太陽熱エネルギーの導入促進

【取組状況】

【取組成果】

【主な関連事業名等】

【産業振興課①】

【フードビジネス推進課②】

【環境森林課③】

①県内太陽電池関連産業の振興を図るためのセミナー、展示会出展等の活動を行った。
②ビームダウン式太陽集光装置による新エネルギーの研究開発のための体制づくりに取り組んだ。
③県内住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し融資を行った。

①セミナーの開催: 3回
展示会出展: 2回
②設置場所: 宮崎大学
③新規融資: 0件
年度末融資件数: 188件

①太陽電池・半導体関連産業振興事業
②産学官連携による新たな産業づくり事業
③住宅用太陽光発電システム融資制度

(2) バイオマスエネルギーの導入促進

【取組状況】

【取組成果】

【主な関連事業名等】

【山村・木材振興課①②】

【農産園芸課③】

①木質バイオマス発電施設整備に対する支援を行った。
②木質バイオマス利活用施設導入に対する支援を行った。
③化石燃料依存からの脱却した施設園芸産地への転換へ向け、木質バイオマス暖房機の導入を推進した。

①発電施設: 3箇所
②木材破砕機等: 6箇所
③導入実績(累計) 103台

①②森林整備加速化・林業再生事業
③施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業

(3) 再生可能エネルギー等の利用拡大に向けた調査研究等の推進

【農産園芸課①】

【環境森林課②③】

【農村整備課④】

【山村・木材振興課⑤】

【取組状況】

【取組成果】

- ①木質バイオマス暖房機の普及による脱石油化を推進するため、宮崎県施設園芸木質バイオマス利用促進協議会の活動を通じて、農林業関係者の連携強化を図った。
- ②事業者向けに開催した「省エネセミナー」の中で、再生可能エネルギーの導入やJ-クレジットの活用について情報提供を行った。
- ③市町村が実施する新エネルギーの導入可能性調査に補助を行った。
- ④農業用施設を活用した小水力発電等を促進するため、市町村や土地改良区に対する研修会を開催した。
- ⑤木質ペレットの品質強化・利用促進のための調査・試験等を行った。

- ①協議会の開催：4回
- ②セミナーの開催：2箇所(各2回)
- ③対象市町村：1町、2件
- ④研修会の開催：3回
- ⑤調査・試験：3件

【主な関連事業名等】

- ①ネクスト！みやざきエコ施設園芸産地拡大事業
- ②みやざき低炭素社会推進事業
- ③新エネルギー地域づくり促進事業
- ④小水力発電等農村地域導入支援事業
- ⑤木質バイオマス循環システム普及促進事業

【施策の基本方向】

3 二酸化炭素吸収源対策

【施策の展開内容】

(1) 森林資源循環システムの確立等の推進

【森林経営課①③】

【取組状況】

【取組成果】

- ①資源の循環利用や森林の持つ公益的機能の高度発揮に資するため、植栽、下刈、間伐等の支援を行い、健全で多様な森林づくりを推進した。
- ②保安林機能のより効果的な発揮を促進するため、大規模森林所有者等(県内全域1,257ha)に対し、保安林指定促進を行った。
- ③森林の土地の所有者となった旨の届出等により、市町村が把握する森林所有者情報への対応に必要なデータシステムの整備等を支援した。
- ④CO₂吸収機能の高い森林の造成を図るため、植栽や下刈り、間伐等保安林の整備を行った。

- ①植栽：1,318ha
下刈：7,918ha
除間伐：2,536ha
- ②保安林の指定率：27.5%
- ③実施市町村数：3市町
- ④保安林の整備：53箇所
(316ha)

【主な関連事業名等】

【自然環境課②④】

- ①森林環境保全直接支援事業
間伐推進加速化事業
水を貯え、災害に強い森林づくり事業
- ②保安林管理事業
- ③宮崎の森林・林業再生促進事業
- ④保安林整備事業

(2) オフセット・クレジット制度等の活用による森林整備

【取組状況】

【取組成果】

- ①門川県有林内で取得したJ-VER(森林吸収系)を販売した。
- ②森林づくり活動によって得られたCO₂吸収量を認証するなど、企業による森づくり活動を推進した。

- ①オフセットクレジット
認証森林累計面積：2,065ha
- ②企業の森づくり活動：5社

【主な関連事業名等】

【みやざきの森林づくり推進室②】

- ②「みやざき森づくりコミッション」活動強化事業

【主な指標と実績】

H26年度は未算定のため、以下は参考として直近の実績値を示す。
H32年度目標値は現行計画上の目標値。

項目	H2年度	H24年度	H26年度	H27年度	H32年度	
	(基準年)	(目安) (参考)	(実績)	(中間目標値)	(目標値)	H2年度比
温室効果ガス総排出量 (千t-CO ₂)	16,912	10,074 9,896	未公表	9,142	8,143	-52%
エネルギー起源二酸化炭素 排出量(千t-CO ₂)	8,060	6,780 8,990		6,606	5,607	-30%
二酸化炭素排出量 (産業部門)	4,078	3,213 3,049		3,095	2,626	-36%
二酸化炭素排出量 (家庭部門)	1,101	815 1,826		776	660	-40%
二酸化炭素排出量 (業務部門)	841	892 1,756		899	764	-9%
二酸化炭素排出量 (運輸部門)	2,040	1,860 2,359		1,836	1,557	-24%
森林の二酸化炭素 吸収量	-	- 1,321	-	-	1,629	-

項目	H21年度	H26年度	H27年度	H32年度
	(現況値)	(目安) (実績)	(中間目標)	(目標値)
新エネルギー総出力電力 (kW)	199,445	390,978 784,943	429,284	515,122

※ バイオマスについてはバイオマス比率を按分していない。



1-(2)(3) 事業者向け省エネセミナー



2-(3) 新エネルギー地域づくり促進事業



2-(3) 木質バイオマス暖房機の開発機



2-(3) 宮崎県施設園芸木質バイオマス
利用促進協議会の現地検討会の開催

II 地球環境、大気・水環境等の保全

環境に対する意識が高まり、大気や水質の監視・保全対策が適切に行われ、生活環境が良好に保たれている宮崎県を目指して、施策を展開した。

【施策の基本方向】

1 地球環境・大気環境の保全

【施策の展開内容】

(1) 大気汚染防止対策の推進

【取組状況】	【取組成果】	【主な関連事業名等】	【環境管理課①②】
①大気汚染防止法に基づき大気汚染の状況について常時監視を行うとともに、県民への情報提供を行った。 ②大気汚染物質の排出源となる工場・事業場に対し、定期的に入立検査を実施した。	①一般環境大気測定：15局 自動車排出ガス測定：5局 HP「みやざきの環境」への掲載による情報提供 ②立入検査：289件	①②大気汚染常時監視事業	

(2) 有害大気汚染物質等の対策の推進

【取組状況】	【取組成果】	【主な関連事業名等】	【環境管理課①】
①大気汚染防止法に基づき有害大気汚染物質のモニタリングを行うとともに、県民への情報提供を行った。	①調査地点：4地点 HP「みやざきの環境」への掲載による情報提供	①有害大気汚染物質モニタリング事業	

(3) 騒音・振動・悪臭対策の推進

【取組状況】	【取組成果】	【主な関連事業名等】	【環境管理課①】
①自動車交通騒音の面的評価、航空機騒音の常時監視を行うとともに、県民への情報提供を行った。	①面的評価：16地点 常時監視：4地点 HP「みやざきの環境」への掲載による情報提供	①自動車交通騒音常時監視事業 航空機騒音監視事業	

(4) 地球環境の保全

【取組状況】	【取組成果】	【主な関連事業名等】	【循環社会推進課①】 【環境管理課②③】
①「自動車リサイクル法」に基づき、フロン類回収業者に対する指導を行った。 ②「フロン回収破壊法」に基づき、フロン類回収業者の登録等を行った。 ③広域的な大気汚染の状況を把握するため、酸性雨のモニタリングを実施した。	①フロン類回収実績のある事業者のマニフェスト報告率：100% ②登録業者数：323業者 ③調査地点：2地点	①自動車リサイクル推進事業 ②フロン対策推進事業 ③酸性雨モニタリングネットワーク推進事業	

【施策の基本方向】

2 水環境の保全

【施策の展開内容】

(1) 水質汚濁防止対策の推進

【取組状況】

- ①公共用水域及び地下水測定計画に基づき、公共用水域及び地下水の監視を行うとともに、県民への情報提供を行った。
- ②「水質汚濁防止法」に基づく特定事業場に対し、定期的に入立検査を実施した。
- ③養豚汚水浄化処理施設の適切な運転管理を推進するため、水質分析の実施及び分析結果に基づく指導等を実施した。

【取組成果】

- ①公共用水域測定：242地点
地下水測定：139地点
HP「みやぎの環境」への掲載による情報提供
- ②特定事業場への立入検査：632件
- ③水質分析 34件

【主な関連事業名等】

- ①公共用水域常時監視
地下水常時監視
水質事故原因調査

- ②排水水検査

- ③攻めの畜産バイオマス有効活用促進事業

【環境管理課①②】

【畜産振興課③】

(2) 生活排水対策の推進

【取組状況】

- ①公共下水道の整備を促進するため、公共下水道事業を実施する市町村に交付金を交付した。
- ②浄化槽設置整備事業及び浄化槽市町村整備推進事業を実施する市町村に対して補助した。
- ③浄化槽設置予定者を対象とした「浄化槽設置者講習会」を開催し、浄化槽の適正な維持管理の普及啓発を行った。
- ④法定検査を受検していない浄化槽管理者に対し、文書や電話などによる法定検査受検啓発を行った。

【取組成果】

- ①対象市町村：6市4町
- ②補助基数：1,893基
- ③講習会参加者数：2,334人
- ④啓发文書発送件数：37,263件

【主な関連事業名等】

- ①宮崎県公共下水道整備促進事業

- ②浄化槽整備事業

- ③浄化槽適正管理指導事業

- ④浄化槽適正管理支援・強化事業

【都市計画課①】

【環境管理課②③④】

(3) 河川浄化等の県民活動の推進

【取組状況】

- ①NPO等と協働して、本県独自の五感を使った水辺環境指標を用いた水辺環境調査の普及に努めた。
- ②「ふるさとの水辺」HPを通じ、県民に水辺体験イベント等の情報発信を行った。

【取組成果】

- ①水辺環境調査参加人数：1,593人
- ②「ふるさとの水辺」HPの運営

【主な関連事業名等】

- ①②守り育てよう「ふるさとの水辺」推進事業

【環境管理課①②】

(4) 都城盆地硝酸性窒素削減対策の推進

【取組状況】

- ①都城盆地硝酸性窒素削減対策協議会において、盆地内の地下水の測定を行うとともに、家畜排せつ物対策や施肥対策などに計画的に取り組んだ。

【取組成果】

- ①地下水測定件数：219件
(うち基準超過28件)

【主な関連事業名等】

- ①都城盆地硝酸性窒素削減対策協議会

【環境管理課①】

(5) 一ツ瀬川及び小丸川の濁水軽減等対策の推進

【取組状況】

- ①伐採跡地の再生林や適切な間伐の実施等により、裸地化の防止や下層及び林床の豊かな森林づくりを進めるとともに、一ツ瀬川及び小丸川流域における濁水発生抑制に努めた。

【取組成果】

- ①下刈：441ha
上下流域の交流事業：1回
- ②谷止工：8基
土留工：7個
緑化工：2,468㎡

【主な関連事業名等】

- ①森林環境保全直接支援事業
環境保全の森林整備事業

- ②山地治山事業
地すべり防止事業
県単治山事業、県単補助治山事業
災害関連緊急治山事業
一ツ瀬川及び小丸川流域崩壊地等緑化事業

【森林経営課、環境管理課①】

【自然環境課②】

(6) 土壌汚染対策の推進

【取組状況】

①土壌汚染対策法に基づく一定の規模以上の土地の形質の変更届出や事業者が実施した汚染土壌状況調査結果を審査し、汚染の除去等の実施を指導した。

【取組成果】

①法に基づく土地の形質変更の届出:131件

【主な関連事業名等】

【環境管理課①】

①土壌汚染対策法に基づく届出審査

(7) 水系別の総合的な水環境保全のための連携

【取組状況】

①都城地域の住民を対象に、小学校、自治体等と連携し、学習会や実践活動などを行った。
②国が進める「清流ルネッサンスⅡ」と連携して、大淀川上流域の河川浄化対策について、協議を行った。

【取組成果】

①学習会:2校(112名)
実践活動:243世帯
②水質調査:45地点

【主な関連事業名等】

【環境管理課①②】

①守り育てよう「ふるさとの水辺」推進事業
②清流ルネッサンスⅡ

【施策の基本方向】

3 化学物質対策

【施策の展開内容】

(1) 化学物質の環境調査の継続的実施

【取組状況】

①ダイオキシン類について継続して環境調査を行うとともに、県民への情報提供を行った。

【取組成果】

①調査地点:大気6、水質15、底質13、地下水7、土壌9
HP「みやざきの環境」への掲載による情報提供

【主な関連事業名等】

【環境管理課①】

①ダイオキシン類対策事業

(2) 事業者の監視・指導体制の強化

【取組状況】

①PRTR法に基づき、特定化学物質の排出等の状況を把握し、事業者の化学物質対策について監視・指導を行った。

【取組成果】

①届出事業所:363件

【主な関連事業名等】

【環境管理課①】

①PRTR推進事業

(3) 化学物質に関する情報の把握と情報交換の推進

【取組状況】

①化学物質の製造・使用・廃棄等の実態や環境及び人の健康への影響などの情報把握を行った。

【取組成果】

①調査項目:
3種類(大気、水質、底質)

【主な関連事業名等】

【環境管理課①】

①化学物質環境汚染実態調査事業

【施策の基本方向】

4 環境負荷の低減等

【施策の展開内容】

(1) 環境影響評価

【取組状況】

①環境影響評価法に基づき作成された評価書について、環境保全の観点から審査を行った。

【取組成果】

①評価書:1件(発電所)

【主な関連事業名等】

【環境管理課①】

①環境影響評価事業

(2) 公害健康被害対策

【取組状況】

①認定患者等に対し、問診や医師による検診、保健指導及び補償給付を実施した。

【取組成果】

①健康観察検診:39人
法給付適用者:42人

【主な関連事業名等】

【環境管理課①】

①補償給付
法定検診
観察検診

【主な指標と実績】

H32年度目標値は現行計画上の目標値。

項目	H20年度 (現況値)	H26年度 (目安 (実績))	H32年度 (目標値)
大気環境基準達成率(%)			
二酸化硫黄(SO2)	100.0	100.0 89.5	100.0
二酸化窒素(NO2)	100.0	100.0 100.0	100.0
光化学オキシダント(Ox)	6.3	53.2 13.3	100.0
浮遊粒子状物質(SPM)	100.0	100.0 100.0	100.0
一酸化炭素(CO)	100.0	100.0 100.0	100.0
有害大気汚染物質の環境基準達成率(%)			
ベンゼン	100.0	100.0 100.0	100.0
トリクロロエチレン	100.0	100.0 100.0	100.0
テトラクロロエチレン	100.0	100.0 100.0	100.0
ジクロロメタン	100.0	100.0 100.0	100.0
自動車騒音の環境基準達成率(%)			
面的評価	99.1	94.0	100.0
航空機騒音の環境基準 達成率(%)	25.0	62.5 25.0	100.0
水質環境基準達成率(%)			
生物学的酸素要求量(BOD)	97.5	100.0 98.7	100.0
化学的酸素要求量(COD)	100.0	100.0 100.0	100.0
地下水における環境基準 達成率(%)	80.3	100.0 84.9	100.0
生活排水処理率(%)	66.9	78.1 76.1	81.0
公共下水道	43.8	49.9 50.3	50.0
合併処理浄化槽	19.5	23.0 22.0	27.0
農(漁)業集落排水施設	3.7	5.2 3.8	4.0
浄化槽法定検査実施率(%)			
7条検査(設置後の検査)	100.0	100.0 100.0	100.0
11条検査(年に1回の定期検査)	13.1	31.6 52.2	50.0
ダイオキシン類の環境基準達成率(%)			
大気	100.0	100.0 100.0	100.0
公共用水域水質	100.0	100.0 100.0	100.0
公共用水域底質	100.0	100.0 100.0	100.0
地下水	100.0	100.0 100.0	100.0
土壌	100.0	100.0 100.0	100.0



1-(1) 大気汚染状況常時監視



2-(1) 特定事業場排水検査



2-(1) 汚水処理施設



2-(3) 水辺環境調査

Ⅲ 循環型社会の形成

家庭や学校、企業や地域社会のあらゆる場面において、4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)の取組が実践される、環境への負荷が少ない循環型社会が実現している宮崎県を目指して、施策を展開した。

【施策の基本方向】

1 4Rと廃棄物の適正処理の推進

【施策の展開内容】

(1) 廃棄物処理計画に基づく排出抑制等

【取組状況】	【取組成果】	【主な関連事業名等】	【循環社会推進課①】
①県内の廃棄物の排出・処理状況を把握するため、産業廃棄物処理の実態調査を行い、報告書を作成した。一般廃棄物についても、環境省調査の県分データをまとめた「宮崎県の一般廃棄物」を作成した。	①報告書作成、HP「みやざきの環境」等による公表	①宮崎県循環型社会推進計画進行管理事業	

(2) 4Rの推進と地域性を活かした循環型社会の形成

【取組状況】	【取組成果】	【主な関連事業名等】	【循環社会推進課①②③⑤⑦】 【技術企画課④】 【畜産振興課⑥】
①県内の廃棄物等の循環利用や今後の取組について、情報提供を行った。 ②10月に「みやざきマイバッグキャンペーン」を実施した。 ③産業廃棄物の再生利用を促進するため、リサイクル施設を整備する産業廃棄物処理業者に対し助成した。 ④公共工事の建設リサイクルに関する情報発信を行い、民間における建設リサイクルの意識啓発を図った。 ⑤民間団体が行うごみ減量化等の取組を支援するため、宮崎県4R推進協議会を通じて4Rアクションサポート事業を実施した。 ⑥家畜排せつ物の適正処理と有効利用を図るため、利用者ニーズに応じた堆肥の生産や利用促進のための堆肥分析、技術者養成及び処理・利用施設機械の整備推進等を行った。 ⑦産業廃棄物の排出抑制、再生利用その他適正な処理の推進を図るため、産業廃棄物税基金を活用した事業を実施した。	①HP「みやざきの環境」への掲載による情報提供 ②協力店舗: 680店 マイバッグ持参率: 25.0% ③補助件数: 1件 ④リーフレット作成・配布: 2,000部 ⑤実施団体: 9団体 ⑥堆肥生産・利用研修会等参加者数: 200名 堆肥等成分分析: 22件 施設機械等の整備: 95箇所 ⑦26事業	①ネットで環境学習推進事業 ②③⑤循環型社会形成のための総合対策事業 ④建設工事リサイクル促進事業 ⑥攻めの畜産バイオマス有効活用促進事業 畜産収益力向上緊急支援リース事業 等 ⑦宮崎県産業廃棄物税基金条例	

(3) 廃棄物の適正処理の推進

【取組状況】	【取組成果】	【主な関連事業名等】	【循環社会推進課①②③④】 【農産園芸課⑤】
①保健所等に現職警察官及び廃棄物監視員を配置し、産業廃棄物の不適正処理に対する行政処分・指導を行った。 ②産業廃棄物の排出事業者向け等の講習会を開催するとともに、事業者と連携した不法投棄防止キャンペーンを実施した。 ③PCBの適正処理のため独立行政法人環境再生保全機構が設置する「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金」へ助成を行った。 ④市町村等の広域的な廃棄物処理施設の整備に対し、「宮崎県ごみ処理広域化支援事業交付金」を交付し、ごみ処理の効率化・適正化を推進した。 ⑤農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルを促進するため、啓発活動を実施した。	①警察官の配置: 4名 廃棄物監視員の配置: 18名 行政処分: 6件 ②講習会の開催: 県内8箇所(558人) ③中小企業者等に対して処理費用の軽減を図った。 ④焼却施設の整備: 1件 ⑤配布チラシ: 33,000枚等	①廃棄物適正処理推進ネットワーク強化事業 ②循環型社会形成のための総合対策事業 ③ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業 ④宮崎県ごみ処理広域化推進支援事業 ⑤農業用廃プラスチック適正処理推進事業	

【施策の基本方向】

2 環境にやさしい製品の利用促進

【施策の展開内容】

(1) 積極的な木材利用の推進

【取組状況】

①新築予定者を対象に、県産材を活用した住宅の魅力や優位性等についてPRを行う講習会の開催及び新築にかかる県産材購入経費の一部助成を行った。

②木工教室や木にふれる場所を提供する「木づかいイベント」や、杉を素材とした全国規模のデザインコンペである「杉コレクション」を開催した。

③県産材大径材を活用した非住宅の木造化・木質化に対して支援を行った。

【取組成果】

①講習会参加者：約70人
一部助成：15件

②開催地：都城市神柱公園
来場者：約5,000人

③支援実績：2箇所

【主な関連事業名等】 【みやざきスギ活用推進室①②③】

①みやざきスギ住まいづくり支援事業

②みやざき木づかい実践事業

③大径材資源循環活用推進モデル事業

(2) 県内の公共事業における木造化・木質化の推進

【取組状況】

①県営林道事業において、積極的な木材利用に努めるとともに、市町村等が整備する木造公共施設等へ支援した。

②県産材利用推進委員会を開催するとともに、公共土木事業における木材利用を推進するため、関係部局による検討会「グリーン公共事業推進部会」を開催した。

【取組成果】

①木材使用量：186m³
木造化・木質化：5箇所等

②県有施設の木造化・木質化の推進
部会開催：1回

【森林経営課①】

【主な関連事業名等】 【みやざきスギ活用推進室①②】

①道整備交付金事業
山のみち地域づくり交付金事業
木のある豊かなまちづくり促進事業
森林整備加速化・林業再生事業

(3) 間伐材利用の推進

【取組状況】

①公共土木事業における木材利用を推進するため、関係部局による検討会「グリーン公共事業推進部会」を開催した。

【取組成果】

①部会開催：1回

【主な関連事業名等】 【みやざきスギ活用推進室①】

①各公共土木事業

(4) グリーン購入の推進

【取組状況】

①県自ら環境への負荷の少ない製品・サービスの優先的な購入を図った。

【取組成果】

①「環境物品等調達方針」を策定

【主な関連事業名等】

【環境森林課①】

①宮崎県グリーン購入基本方針

(5) 環境にやさしい製品やサービスの需要拡大に対する支援

【取組状況】

①(社)宮崎県産業廃棄物協会が実施するリサイクル製品認定制度について補助した。

【取組成果】

①リサイクル製品の認定：54品目(通算61品目)

【主な関連事業名等】

【循環社会推進課①】

①循環型社会形成のための総合対策事業

【主な指標と実績】

H32年度目標値は現行計画上の目標値。

項目	H20年度 (現況値)	H26年度 (目安 実績)	H27年度 (中間目標)	H32年度 (目標値)
マイバッグ持参率 (%)	22.5	31.5 25.0	33.0	50
補助事業等施設における 木材使用量(m ³)	3,497	3,671 3,363	3,700	5,000
リサイクル製品認定数 (品目)	0	9 61	10	20

H26年度は未算定のため、以下は参考として直近の実績値を示す。

H32年度目標値は現行計画上の目標値。

項目	H20年度 (現況値)	H25年度 (目安 参考)	H26年度 (実績)	H27年度 (中間目標)	H32年度 (目標値)
循環利用率(%)	23.9	- 23.2	未公表	24.3	24.4
最終処分量(千t)	228	211 205		204	193
一般廃棄物の排出量 (千t)	428	402 404		391	373
1人1日当たりの一般廃棄物 の排出量(g/人・日)	1,009	988 969		979	970
一般廃棄物の再生利用量 (千t)	78	92 77		98	95
一般廃棄物の再生利用率 (%)	18.4	23.1 19.0		25.0	25.0
一般廃棄物の最終処分量 (千t)	55	46 51		43	41
一般廃棄物の最終処分率 (%)	12.8	11.5 12.6		11.0	11.0
産業廃棄物(家畜ふん尿を 含む)の排出量(千t)	6,684	6,770 6,096		6,804	6,809
産業廃棄物(家畜ふん尿を 含む)の再生利用量(千t)	4,410	4,483 4,032		4,512	4,527
産業廃棄物(家畜ふん尿を 含む)の再生利用率(%)	66.0	66.2 66.1		66.3	66.5
産業廃棄物(家畜ふん尿を 含む)の最終処分量(千t)	173	164.4 154		161	151
産業廃棄物(家畜ふん尿を 含む)の最終処分率(%)	2.6	2.5 2.5		2.4	2.2
産業廃棄物(家畜ふん尿を 除く)の排出量(千t)	2,038	2,038 2,179		2,038	2,014
産業廃棄物(家畜ふん尿を 除く)の再生利用量(千t)	851	858 969		861	854
産業廃棄物(家畜ふん尿を 除く)の再生利用率(%)	41.8	42.1 44.5		42.2	42.4
グリーン購入実施率 (県庁)(%)	94.2	98.3 95.0		100	100



1-(2) マイバッグキャンペーンの様子



1-(3) 産業廃棄物排出者講習会の様子



2-(1) 杉コレクション2014in都城

IV 生物多様性の保全

森林や河川、海などの自然環境や生物の多様性が保たれ、癒しや憩いの場、環境教育の場としてみんなが自然に親しむことができる宮崎県を目指して、施策を展開した。

【施策の基本方向】

1 生物多様性の確保

【施策の展開内容】

(1) 重要地域の保全

【取組状況】

①野生動植物の保護のため重要である重要生息地の保全意識の向上を図るため、地元講演会を開催した。

【取組成果】

①重要生息地地元講演会の開催(高千穂町)
参加者:18人

【主な関連事業名等】

【自然環境課①】

①生物多様性保全総合対策事業

(2) 里地里山・藻場干潟の保全

【取組状況】

①県内の藻場・干潟等のモニタリングや効果的な藻場回復の取組に対して支援を行った。

【取組成果】

①藻場・干潟等保全活動の取組面積:110.9ha

【主な関連事業名等】

【水産政策課①】

①水産多面的機能発揮対策交付金

(3) 外来種及び国内移入種対策

【取組状況】

①漁業者が実施する外来魚駆除活動や県民への啓発活動に対して支援を行った。
②県内で生息・生育が確認された特定外来生物についてパンフレットを配布し、飼育や栽培等の禁止について啓発を行った。

【取組成果】

①外来魚駆除の実施:3カ所
啓発活動参加者:3,912人
②外来生物パンフレットの配布 127部

【主な関連事業名等】

【漁村振興課①】

【自然環境課②】

①内水面資源保護活動実践事業

②生物多様性保全総合対策事業

(4) 希少野生動植物の保護

【取組状況】

①レッドデータブック改訂の基礎資料として、野生動植物生息状況等調査を実施した。
②希少野生動植物の生息地をシカの被害等から保護するため、シカ防護ネットを設置した。
③サンゴ群集を保護するため、日南海岸サンゴ群集保全協議会で、天敵であるオニヒトデなどの駆除を実施した。

【取組成果】

①植物7分野、動物9分野の16分野で生息状況等調査を実施
②設置場所:五ヶ所高原(高千穂町)470m
③オニヒトデの駆除 125.7kg

【主な関連事業名等】

【自然環境課①②③】

①野生動植物生息状況等調査事業

②生物多様性保全総合対策事業

③サンゴ群集保全推進支援事業

(5) 生物多様性地域戦略に基づく取組の推進

【取組状況】

①生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略を策定した。

【取組成果】

①みやざき自然との共生プラン～生物多様性みやざき戦略～を策定

【主な関連事業名等】

【自然環境課①】

①生物多様性保全総合対策事業

【施策の基本方向】

2 人と環境を支える多様で豊かな森林づくり

【施策の展開内容】

(1) 健全で多様な森林づくり

【取組状況】	【取組成果】
① 森林環境税を活用して広葉樹の植栽、間伐による針広混交林への誘導を行うなど、健全で多面的機能を重視した森林づくりを推進した。	① 広葉樹の植栽：26ha 針広混交林への誘導：201ha
② ボランティア等が行う森林づくり活動の実践や支援を行った。	② 実践活動：2箇所 支援団体：27団体
③ 巨樹・古木等の樹勢回復事業を行った。	③ 巨樹・古木の樹勢回復：1本
④ 海岸県有松林の巡視や歩道等の維持管理、清掃、ゴミの不法投棄の防止等を行った。	④ 海岸県有松林の巡視歩道等沿線のゴミ拾い(6月～3月、月1回) 歩道等沿線の草刈実施(7月、11月)

【主な関連事業名等】	【森林経営課①】 【みやざきの森林づくり推進室②④】 【自然環境課③】
① 水を貯え、災害に強い森林づくり事業	
② 「水と緑の森林づくり」普及啓発推進事業 森林づくり応援団活動推進事業	
③ 未来への遺産ふるさと巨樹古木等保全事業	
④ みやざき癒しの臨海松林整備事業	

(2) 適正な森林管理の推進

【取組状況】	【取組成果】
① 公益上重要な森林の適正な整備・保全を図るために、森林の公有林化を推進した。	① 公有林化の推進：2町
② 森林の持つ公益的機能の高度発揮に資するため、植栽、下刈、間伐等の支援を行い、森林の適正な管理を推進した。	② 植栽：1,318ha 下刈：7,918ha 除間伐：2,536ha [再掲]
③ 森林の土地の所有者となった旨の届出等により、市町村が把握する森林所有者情報への対応に必要なデータシステムの整備等を支援した。	③ 実施市町村数：3市町 [再掲]

【主な関連事業名等】	【みやざきの森林づくり推進室①】 【森林経営課②③】
① 「わが町の水とくらしを守る」いきいき森林づくり推進事業	
② 森林環境保全直接支援事業 間伐推進加速化事業 水を貯え、災害に強い森林づくり事業	
③ 宮崎の森林・林業再生促進事業	

(3) 持続可能な森林経営の推進

【取組状況】	【取組成果】
① 適正な森林管理を維持するとともに、森林認証に係る情報提供を行い、市町村有林の森林認証の取得を促進した。	① 認証森林面積：540ha(H26年度取得)

【主な関連事業名等】	【森林経営課①】

【施策の基本方向】

3 自然豊かな水辺の保全と創出

【施策の展開内容】

(1) 自然環境に配慮した河川づくりの推進

【取組状況】	【取組成果】
① 魚道機能の改善を図るため、漁業者が行う魚道の改修等に対して助成を行った。	① 改修箇所：1河川
② 河川工事を実施する施工事業者等を対象に、河川において自然環境の保全・再生に取り組むための研修会やコンペを実施した。	② 多自然川づくりコンペ1回 研修会の開催：8回 (延岡市4回、宮崎市4回) 参加人数約1900人

【主な関連事業名等】	【漁村振興課①】 【河川課②】
① 内水面資源保護活動実践事業	
② 広域河川改修事業 総合流域防災事業 土地利用一体型水防災事業	

(2) 自然環境に配慮した海岸づくりの推進

【取組状況】

①環境美化活動「クリーンアップ宮崎」での海岸等の清掃活動をとおり、海岸環境整備を行った。

【取組成果】

①参加者数
クリーンアップ宮崎
: 122,158人

【主な関連事業名等】

【環境森林課①】

①県民総力戦による環境実践行動推進事業

(3) ため池・ダム貯水池の保全と適切な管理

【取組状況】

①漁業者が行う外来魚駆除活動に対して支援を行った。

【取組成果】

①実施ダム数: 1箇所

【主な関連事業名等】

【漁村振興課①】

①内水面資源保護活動実践事業

(4) 親水性の確保

【取組状況】

①河川管理のコスト縮減と官民協働による河川管理の推進を図ることを目的に、堤防などの草刈りを地元自治会等に委託した。

【取組成果】

①参加団体: 569団体

【主な関連事業名等】

【河川課①】

①河川パートナーシップ事業

【施策の基本方向】

4 自然とのふれあいの場の確保

【施策の展開内容】

(1) 自然とふれあう場や機会の確保

【取組状況】

①県民誰もが施設を安全かつ快適に利用することができるよう、県が管理する自然とのふれあい施設の整備を行った。

②都市と農山漁村の交流に積極的に取り組む実践者を対象に、能力向上や情報交換等を目的とした研修会・シンポジウム等を支援した。

③ひなもり台県民ふれあいの森を快適な森林空間として維持管理し、森林、林業体験や森林レクリエーションの場としての利活用を図った。

【取組成果】

①整備箇所: 1箇所
九州自然歩道尾鈴コース

②参加者: 支援団体: 2団体

③利用者数: 76,908人

【主な関連事業名等】

【自然環境課①】

【地域農業推進課②】

【みやざきの森林づくり推進室③】

①自然公園等利用施設整備事業

②農家民宿受入体制強化事業

③ひなもり台県民ふれあいの森等管理事業

(2) 自然環境教育・学習の充実

【取組状況】

①「川南遊学の森」において、自然体験など森林環境教育を実施した。

【取組成果】

①講座回数: 12回

【主な関連事業名等】

【みやざきの森林づくり推進室①】

①「川南遊学の森」管理運営委託事業

(3) 自然とのふれあい施設設置における自然環境への配慮

【取組状況】

①自然環境へ配慮するため、県が管理する自然とのふれあい施設を木製で整備した。

【取組成果】

①整備箇所: 3箇所
九州自然歩道綾・国富コース
九州自然歩道尾鈴コース
九州自然歩道西都原コース

【主な関連事業名等】

【自然環境課①】

①自然公園等利用施設整備事業

(4) 自然とのふれあい活動における自然環境への配慮

【取組状況】

①釣り大会や体験学習等のイベントを通じて、自然環境や生態系の保全の必要性を啓発した。

【取組成果】

①参加者: 3,912名

【主な関連事業名等】

【漁村振興課①】

①内水面資源保護活動実践事業

【主な指標と実績】

H32年度目標値は現行計画上の目標値。

項目	H20年度 (現況値)	H26年度 (目安) (実績)	H32年度 (目標値)
自然公園面積(ha)	92,024	92,024 92,024	現状維持
自然環境保全地域面積(ha)	184	184 184	現状維持
緑地環境保全地域面積(ha)	21	21 21	現状維持
間伐実施面積(ha)	(H21) 9,170	9,800 4,793	10,000
森林ボランティア延参加者数 (人)	25,434	28,750 27,653	33,000
森林認証面積(ha)	37,959	46,480 48,952	55,000
自然環境の保全・創出に取り組む 河川数(河川)	66	66 71	現状維持
ひなもり台県民ふれあいの森利用者数(人)	(H21) 83,138	84,893 76,908	87,000



1-(4) オニヒトデの駆除



2-(2) 間伐

H26年度は未算定のため、以下は参考として直近の実績値を示す。

H32年度目標値は現行計画上の目標値。

項目	H20年度 (現況値)	H25年度 (目安) (参考)	H26年度 (目安) (実績)	H32年度 (目標値)
ノカイドウ株数(株)	556	741 未調査	未公表	1,000
シカ推定生息数(頭)	77,000 (※140,000 見直し後の 生息数)	38,000 125,000		28,500
森林面積(千ha)	590	590 590		590
人工林率(%)	60	59 59		58
天然林率(%)	37	38 38		39
竹林・その他(%)	3	3 3		3
森林蓄積量(百万m ³)	148	153 158		160
自然公園利用者数(千人)	8,640	8,640 10,056		現状維持



3-(1) 自然豊かな水辺の工法研究会



4-(3) 九州自然歩道尾鈴コース歩道橋

V 環境と調和した地域・社会づくり

快適な生活を営める地域づくりや環境に配慮した産業が盛んになり、環境にやさしい社会が実現した宮崎県を目指して、施策を展開した。

【施策の基本方向】

1 環境にやさしい地域・産業づくり

【施策の展開内容】

(1) 魅力ある農山漁村等づくり

【農村整備課①②③】

【漁村振興課④】

【水産政策課⑤】

【取組状況】

【取組成果】

【主な関連事業名等】

<p>① 農村における農地や農道等の整備、生活排水処理施設等の整備や接続率向上など、環境との調和に配慮した農村等の生活環境施設の整備を図った。</p> <p>② 地域資源や農村環境などの多面的機能を保全するための共同活動への支援を行った。</p> <p>③ 国土保全機能の維持向上を図るため、農山村地域の里地や棚田などの保全に対して支援した。</p> <p>④ 自然との調和、景観の美化を図った漁港区域の環境整備を行った。</p> <p>⑤ 藻場の回復を図るため、漁業者が行う食害生物(ウニ類等)の除去、母藻の設置等の活動に対して技術指導等の支援を行った。</p>	<p>① 営農飲雑等の整備:4地区 集落排水施設の改築:1箇所</p> <p>② 県内全域:324組織</p> <p>③ 里地棚田地域の整備:1地区</p> <p>④ 整備漁港:1漁港 (油津漁港)</p> <p>⑤ 藻場等保全組織による活動支援(9組織)</p>
--	--

<p>① 中山間地域総合整備事業 農業集落排水事業</p> <p>② 多面的機能支払制度</p> <p>③ 農山漁村活性化対策整備事業</p> <p>④ 漁港環境整備事業</p> <p>⑤ 水産多面的機能発揮対策交付金</p>

(2) 健全な水循環の確保

【取組状況】

【取組成果】

【主な関連事業名等】

【森林経営課①】

<p>① 水源地等の上流域で放置された森林を対象に広葉樹造林を行った。</p>	<p>① 広葉樹造林26ha [再掲]</p>
---	-----------------------------

<p>① 水を貯え、災害に強い森林づくり事業</p>

(3) 環境とともに歩む循環型農林水産業の推進

【営農支援課①②】【森林経営課③④⑤⑥】

【農産園芸課⑦】 【水産政策課⑧】

【山村・木材振興課⑨⑩】

【取組状況】

【取組成果】

【主な関連事業名等】

【畜産振興課⑪】

<p>① 「みやざき環境保全型農業推進プラン」を策定するとともに、生産工程を適正に管理するGAPの推進や、生物農薬等を活用した宮崎方式ICM(総合的作物管理)技術の開発・普及により環境保全型農業の推進を図った。</p> <p>② エコファーマーや集団等が行う化学肥料や農薬等の環境への負荷を低減した農業の取組を支援した。</p> <p>③ 資源の循環利用や森林の持つ公益的機能の高度発揮に資するため、植栽、下刈、間伐等の支援を行った。</p> <p>④ 森林GISの導入等、市町村における森林資源の情報把握体制の整備等を支援した。</p> <p>⑤ 適切かつ効率的な森林施策が行われるよう、林道や作業路の整備、機材等の導入を支援した。</p>	<p>① 主要産地のGAP取組率:58% ICM指標の作成:4件</p> <p>② 特別栽培等の取組面積:726ha</p> <p>③ 植栽:1,318ha 下刈:7,918ha 除間伐:2,536ha [再掲]</p> <p>④ 実施市町村数:3市町 [再掲]</p> <p>⑤ 林道開設延長:14km 作業道開設延長:122km</p>
---	--

<p>① GAP普及高度化事業(フードビジネスを支える環境保全農業革新事業)</p> <p>② 環境保全型農業直接支援対策</p> <p>③ 森林環境保全直接支援事業 間伐推進加速化事業 水を貯え、災害に強い森林づくり事業</p> <p>④ 宮崎の森林・林業再生促進事業</p> <p>⑤ 道整備交付金事業 林業専用道整備事業 山のみち地域づくり交付金事業 県単林道網総合整備事業 森林路網整備加速化事業</p>
--

<p>⑥基幹林業作業士養成研修の実施により、林業作業士を養成した。</p> <p>⑦生分解性マルチフィルムの実証試験を行った。</p> <p>⑧漁場環境の保全を図るため、漁業者が行う干潟の耕耘等の取組に対して支援を行った。</p> <p>⑨林地残材の効率的な収集・運搬体制の確立に向けた実証的な取組に対して支援を行った。</p> <p>⑩「緑の雇用」からの就業者や再参加者を雇用した事業者に対して、定着のための奨励金を交付した。</p> <p>⑪家畜排せつ物の適正処理と有効利用を図るため、利用者ニーズに応じた堆肥の生産や利用促進のための堆肥分析、技術者養成及び処理・利用施設機械の整備推進等を行った。</p>	<p>⑥林業作業士養成：21名</p> <p>⑦3品目県内3地区に現地実証圃を設置</p> <p>⑧藻場等保全組織による活動支援(1組織)</p> <p>⑨実証試験の実施、資機材の整備：6協議会</p> <p>⑩71名分を29事業体に交付</p> <p>⑪堆肥生産・利用研修会等：参加者200名 堆肥等成分分析：22件 機械等の整備：95箇所</p>	<p>⑥基幹林業作業士養成事業</p> <p>⑦農業用廃プラスチック適正処理推進事業</p> <p>⑧水産多面的機能発揮対策交付金</p> <p>⑨森林バイオマス地域再生事業</p> <p>⑩森林の仕事就業定着促進事業</p> <p>⑪攻めの畜産バイオマス有効活用促進事業 畜産収益力向上緊急支援リース事業 等</p>
---	---	---

(4) 本県の地域特性を活かした体験・交流型観光の推進

【取組状況】

【取組成果】

【主な関連事業名等】

【地域農業推進課①】

<p>①グリーン・ツーリズム実践者等を参集した研修会・シンポジウム等の開催支援や、農家民宿開業・体験交流活動受入のための研修会の支援、誘客のための広報活動を支援した。</p>	<p>①農家民宿新規開業：9軒</p>
---	---------------------

<p>①農家民宿受入体制強化事業</p>

(5) 環境ビジネスの創出・育成

【取組状況】

【取組成果】

【主な関連事業名等】

【産業振興課①】

<p>①産学官グループによる産業廃棄物の削減等に資する研究開発を支援した。</p>	<p>①2件の可能性調査、1件の基礎実験型可能性調査、2件の技術開発を採択</p>
---	---

<p>①環境リサイクル技術開発・事業化支援事業</p>

【施策の基本方向】

2 快適な生活空間の創出

【施策の展開内容】

(1) うるおいとやすらぎある美しい景観・環境づくり

【都市計画課①③④】

【道路保全課②】

【取組状況】

【取組成果】

【主な関連事業名等】

【河川課⑤】

<p>①県民や行政職員に対する講演会や研修会を通じ、景観啓発を行うとともに、市町村等の要請に対して景観アドバイザーを派遣し、景観形成の取組を支援した。また、民間のノウハウを生かした社会実験、調査研究を行った。</p> <p>②国道において、植栽管理や無電柱化等を推進した。</p> <p>③屋外広告物条例の周知、規制地域の見直し、違反広告物への指導等や「風致地区内における建築等の規制に関する条例」の規定に基づく規制を行った。</p> <p>④老朽化した公園施設の更新や都市公園等の効率的な維持管理を行うことにより、公共の福祉の増進や都市環境の保全を図った。</p> <p>⑤地域住民との協働による河川堤防の草刈りを実施した。</p>	<p>①講演会・研修会開催：22回 景観アドバイザー派遣：14回 社会実験等：2件</p> <p>②植栽等：国道220号他21路線74地区 無電柱化：国道269号他2路線3工区</p> <p>③違反広告物是正：475件 風致許可件数：62件</p> <p>④指定管理者制度導入施設6施設等</p> <p>⑤参加団体：569団体</p>
---	---

<p>①人との絆でつくる景観まちづくり事業</p> <p>②防災・安全交付金(交通安全事業) 沿道修景美化推進対策事業</p> <p>③宮崎県屋外広告物条例 風致地区内における建築等の規制に関する条例</p> <p>④公共都市公園事業 指定管理者制度</p> <p>⑤河川パートナーシップ事業</p>
--

(2) 歴史的・文化的資源の保護・継承

【取組状況】

- ①「みやざきデジタルミュージアム」により、指定文化財や博物館・美術館等の所蔵資料の情報を提供した。
- ②県内の文化財について、指定や保護に関わる調査を行い、文化財の保護・継承を推進した。

【取組成果】

- ①情報掲載：6,310件
- ②「清武上猪ノ原遺跡」の県史跡の指定(宮崎市)

【主な関連事業名等】

【文化財課①②】

- ①デジタルミュージアム構築事業
- ②指定文化財管理実態調査

(3) 環境と調和した生活空間づくり

【取組状況】

- ①インターネットを通じてエコ住宅等の住まいに関する情報を提供した。

【取組成果】

- ①アクセス件数：14,462件

【主な関連事業名等】

【建築住宅課①】

- ①住情報提供推進事業

【主な指標と実績】

H32年度目標値は現行計画上の目標値。

項目	H21年度 (現況値)	H26年度 (目安 実績)	H32年度 (目標値)
エコファーマー認定件数(件)	2,959	3,205 1,755	3,500
農林漁業体験民宿数(軒)	92	141 142	200
都市公園面積(都市計画区域 人口1人当たり)(m ² /人)	20.7	20.8 (H25年度) 21.6	21.0



1-(1) 藻場保全活動の様子



1-(3) 実証モデル試験(県北地域)



1-(4) グリーンツーリズム実践者が主体となったシンポジウムの開催



2-(2) 「清武上猪ノ原遺跡」(宮崎市)



2-(2) 「酒谷の坂元棚田及び農山村景観」(日南市)

VI 環境保全のために行動する人づくり

県民みんなが環境に深い理解と関心を持ち、豊かな自然にふれながら暮らしと環境の関わりや自然の役割について学び、環境にやさしい暮らしを実践している宮崎県を目指して、施策を展開した。

【施策の基本方向】

1 環境学習の推進

【施策の展開内容】

(1) 学校等における環境学習の推進

【取組状況】	【取組成果】	【主な関連事業名等】	【学校政策課①】 【環境森林課②】
<p>①学校において、企業や家庭・地域と連携を図りながら、リサイクル活動や校内緑化活動、環境問題についての学習などを実施した。</p> <p>②子どもエコクラブのサポーター等を集めた交流会を実施するとともに、子どもエコクラブに対する活動支援を行った。</p>	<p>①環境教育推進校8校 (小学校2校、中学校3校、小中一貫校1校、高等学校2校)</p> <p>②子どもエコクラブへの環境情報及び教材の提供</p>	<p>①企業と連携したリサイクル活動推進事業</p> <p>②環境情報センター運営事業</p>	

(2) 家庭、地域、職場における環境学習の推進

【取組状況】	【取組成果】	【主な関連事業名等】	【学校政策課①】 【環境森林課②③④】
<p>①学校と企業や家庭・地域が連携して、地域の環境保全活動やリサイクル活動を実施するとともに、学校通信やホームページで取組を紹介した。</p> <p>②「環境情報センター」において、環境学習会の開催や環境保全アドバイザーの派遣等を行った。</p> <p>③地域における環境意識を高めるため、環境ポータルサイト「みやざきの環境」を通じて、環境保全活動のイベント情報や実践事例等の情報を発信した。</p> <p>④「地球温暖化防止活動推進センター」を中心として「地球温暖化防止活動推進員」と連携し、モデル地域の学校や公民館で環境学習を行った。</p>	<p>①環境教育に対する関心を、学校・家庭・地域全体で高める契機とすることができた。</p> <p>②利用者数：37,804人 環境教室・出前講座：51回 (参加者2,359人) アドバイザーの派遣：89回 (参加者3,820人)</p> <p>③アクセス件数：229,795件</p> <p>④モデル地域：小林市、串間市 環境学習：7回</p>	<p>①企業と連携したリサイクル活動推進事業</p> <p>②環境情報センター運営事業</p> <p>③ネットで環境学習推進事業</p> <p>④地球温暖化防止活動推進事業</p>	

(3) 環境学習に関する情報の提供

【取組状況】	【取組成果】	【主な関連事業名等】	【環境森林課①②】
<p>①県民一人ひとりの環境学習に役立つ情報の提供を行うため、啓発紙「ecoみやざき」を配布した。</p> <p>②県民の自主的な環境学習を促進するため、インターネットを活用し、環境保全活動事例やイベント情報を紹介した。</p>	<p>①年3回、各8,000部</p> <p>②アクセス件数：229,795件</p>	<p>①県民総力戦による環境実践行動推進事業</p> <p>②ネットで環境学習推進事業</p>	

(4) 環境学習を担う人材の養成・確保

【取組状況】	【取組成果】	【主な関連事業名等】	【学校政策課①】 【環境森林課②④】 【自然環境課③】
<p>①環境省等が実施する環境教育リーダー研修基礎講座へ職員を派遣した。</p> <p>②「地球温暖化防止活動推進センター」において、地域や学校等で行う省エネ活動等の取組の普及を図るため、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員を対象とした研修会を開催した。</p>	<p>①開催数：3回(各校種1回ずつ) 派遣人数：4名(小学校1名、中学校2名、高等学校1名)</p> <p>②研修会の開催：5回</p>	<p>①企業と連携したリサイクル活動推進事業</p> <p>②地球温暖化防止活動推進事業</p>	

③自然を守り育てるボランティア及びリーダーとしての自然保護推進員の活動を促進した。	③自然保護推進員登録人数:668人 自然保護推進員大会の開催 1回(参加者127人)	③自然保護推進員活動促進事業
④「環境情報センター」において、環境学習会の開催、環境保全アドバイザーの派遣の他、こどもエコチャレンジ施設に対する活動支援を行った。	④利用者数:37,804人 環境教室・出前講座:51回(参加者2,359人) アドバイザーの派遣:89回(参加者3,820人)	④環境情報センター運営事業

(5) 環境学習拠点の整備、機能充実

【取組状況】	【取組成果】	【環境森林課①】 【循環社会推進課②】
①環境学習の拠点として、県立図書館内に「環境情報センター」を設置し、環境に関する相談の対応や、情報提供、講座の開催、アドバイザーの派遣等を行った。	①利用者数:37,804人 環境教室・出前講座:51回(参加者2,359人) アドバイザーの派遣:89回(参加者3,820人)	【主な関連事業名等】 ①環境情報センター運営事業
②「エコクリーンプラザみやざき」において、廃棄物の適正処理やリサイクルについて、啓発を行った。	②施設見学者数:12,738人 情報誌作成 2,000部×2回等	②「エコクリーンプラザみやざき」を活用した環境学習啓発事業

(6) 森林環境教育の推進

【取組状況】	【取組成果】	【みやざきスギ活用推進室①】 【みやざきの森林づくり推進室②③】
①県民自らが取り組む木育実践活動を支援した。	①木育支援団体:7団体	①みやざき木づかい実践事業
②宮崎県緑化推進機構に相談窓口を設置し、地域や学校で取り組む森林環境教育の実践活動を支援した。	②派遣件数:55校・地域	②森林環境教育活動実践推進事業
③「川南遊学の森」で子ども達や県民を対象にした自然体験等の森林環境教育を実施した。	③自然体験講座回数:12回	③「川南遊学の森」管理運営委託事業

【施策の基本方向】

2 環境保全活動の推進

【施策の展開内容】

(1) 各主体が自発的に行う環境保全活動の支援

【取組状況】	【取組成果】	【主な関連事業名等】 【みやざきの森林づくり推進室①②】
①森林ボランティア団体の育成や県民公募型の森林づくり活動等への支援を行った。	①支援団体:27団体	①森林づくり応援団活動推進事業
②「みやざき森づくりコミッション」による森林づくりに関する情報発信や森林づくり活動に対するサポートを行った。	②相談件数246件、ホームページによる情報発信等	②「みやざき森づくりコミッション」活動強化事業

(2) 多様な主体が一体となって環境保全活動に取り組む体制の充実

【取組状況】	【取組成果】	【主な関連事業名等】 【環境森林課①②】
①環境みやざき推進協議会と連携し、啓発イベントや県民総ぐるみの環境美化活動「クリーンアップ宮崎」を開催した。	①参加者数 啓発イベント: 約200人 クリーンアップ宮崎: 119,119人	①②県民総力戦による環境実践行動推進事業
②環境保全・美化活動に関し、特に顕著な功績のあった者(企業、団体、地区を含む)を表彰した。	②表彰者: 個人3、団体7	

【主な指標と実績】

H32年度目標値は現行計画上の目標値。

項目	H21年度 (現況値)	H26年度 (目安) (実績)	H32年度 (目標値)
環境教育推進校指定校数 (校)	8	8 8	8
水生生物調査(水辺環境調査) 参加者数(人)	2,287	2,611 1,593	3,000
ニギハヤク活動	2,332	2,408 1,628	2,500
ホ	5,799	6,345 3,820	7,000
	1,020	566,011 229,795	800,000
	2,691	16,013 37,804	20,000
(文) 団体	54	57 55	60
森林づくり団体公募活動支援数 (団体)	27	33 27	40
地方公共団体実行計画(事務事業編) を策定した市町村の割合(%)	64	80 84	100
地方公共団体実行計画(区域施策編) を策定した市町村の割合(%)	-	23 15	50
「環境みやざき推進協議会」参加会員数 (団体等)	502	728 474	1,000



1-(4) 自然保護推進員大会

1-(4) アドバイザー派遣による講座



1-(5) 環境情報センター



2-(2) 啓発イベント環境フェスタ